

第2部

日本の地域産業の現状と対応

デフレ経済下の産業空洞化対策の方向性

馬場 修治

はじめに

経済低迷は、バブル崩壊以降の10年以上の長期に及び単なる不景気にとどまらず、デフレ現象を引き起こしている。経済の回復を予測することは難しく、自然、悲観的な将来予測を招き、デフレ期待が更なる不安を引き起こすといった状況にある。

こうした経済状況の中、国内需要の低迷や大手製造業の生産拠点が中国を中心とする東アジア地域へ急速に移転していることにより、中小製造業者は急激な受注量の減少・単価の低下といった問題と直面している。多くの中小製造業は国内での生き残りをかけて、厳しい競争の中にある。海外への進出に活路を見出そうとする中小製造業も一部にはあるが全体から見れば少数であり、海外進出する考えがたとえあってもできない企業のほうが一般的である。海外へ進出するかしないかという以前に、国内において生き残れるかどうかという問題の方が大きい。

製造業の日本の産業構造における占有率は年々低下し、産業のサービス業化が進み相対的に製造業の重要性は低下しているが、日本の製造業における産業の空

洞化は深刻な問題である。

日本における産業空洞化の原因は デフレ経済の進行、国内需要の不足、東アジア諸国、特に中国の台頭による日本の製造業の優位性の低下、海外市場（特に中国を中心）獲得のために取引先が海外進出意欲を高めていること等の諸要因が相互的に関連し、重層的な構造をなしている。

デフレ期待から抜け出せず、経済が縮小する中、生産縮小、コスト競争は激化している。こうした背景のもと海外進出、倒産、廃業によって国内の事業所が減少しており、日本経済全体にかかわる重要な問題となっている。

第1節 我が国における長期経済低迷とデフレ経済

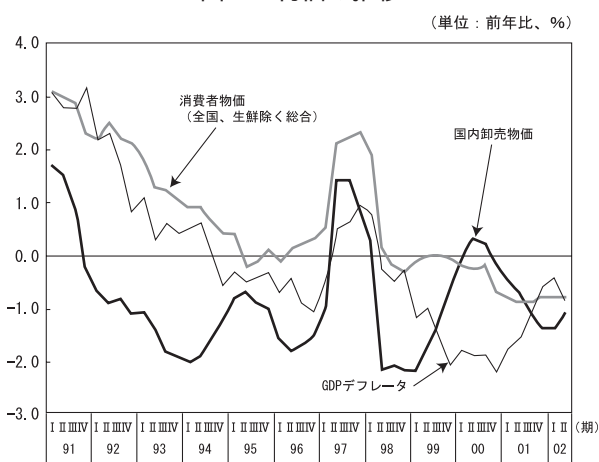
1. デフレ経済の定着とその問題点

長期の経済低迷は、土地や株式の資産価値の下落による特定の資産価格水準の下落ばかりでなく、一般物価水準の低下といった経済全体のデフレ¹化を引き起こしている。従来、デフレの判定のために消費者物価

¹ 政府のデフレの定義は経済企画庁から内閣府に変わる過程で「不景気」の意味から「物価の持続的な低落現象」という意味に変わっている。

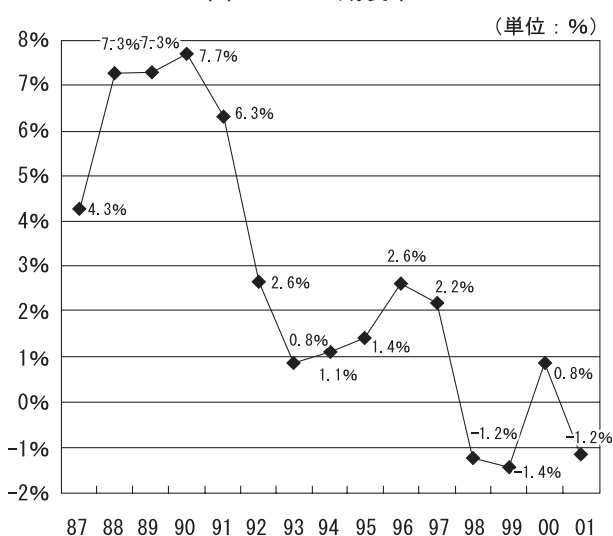
指数が主要な指標とされていたが、一般物価デフレの指標としてGDPデフレーター²を用いる場合、1994年以降、日本経済はデフレ経済状況にあったことが指摘できる(図1)。1997年に一度回復したものの経済は8年以上にわたりデフレ状況にある。こうしたデフレの長期化は経済状況を益々悪化させ続けている。2000年にはやや持ち直したものの1998年、1999年、2001年と実質GDPの成長率のマイナス傾向が続き、経済状況は更に厳しくなっている(図2)。

図1 物価の推移



(注) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」により作成
(出所) 内閣府 [2002] 「平成14年版経済財政白書」

図2 GDP成長率



(出所) 内閣府「国民経済計算」により作成

こうした経済状況の下、経済対策として最優先の課題は、デフレ経済への対応といわれている。では、デフレ経済のどこが問題なのであろうか。

デフレの問題点は、過去の債務に対する条件が不利になる点にある。過去の債務の実質価値を増大させる、実質利率の上昇をもたらす、借入主体の収入水準の低下により返済に充てるためのキャッシュインフローの減少をもたらす、担保資産の資産価値が減少し担保割れを起こす、資産価格の下落による資産の逆資産効果(中谷 [2000, 459-460])により消費の抑制が働く等が考えられる。これらの要因のうち特に、は不良債権を増加させて銀行の経営を圧迫し、貸し渋りや貸し剥がしといった行動により信用創造能力を減退させ経済状況を悪化させている。

2. 金融と物価水準の現状

マネタリーベース³(ベースマネー・ハイパワドマネーとも言う)とマネーサプライは銀行の信用創造を通じて密接な関係にあり、また、マネーサプライと物価水準の間にも密接な関係がある。この関係を以下に見ていくことにする。

まず、マネタリーベースとマネーサプライの関係であるが、マネーサプライはマネタリーベースに貨幣乗数を乗じたものとされており次のように示される。

$$M = m \cdot MB$$

$$m = (cc + re) / (cc + 1)$$

$$cc = CC / DP \text{ (現金預金比率)}$$

$$re = RE / DP \text{ (準備金預金比率)}$$

$$CC = \text{流通通貨}$$

$$DP = \text{預金}$$

$$RE = \text{銀行手元保有現金と預り金}$$

$$M = \text{マネーサプライ}$$

$$MB = \text{マネタリーベース} = CC + RE$$

$$m = \text{貨幣乗数}$$

ここ数年の日本銀行が発行するマネタリーベースの増加率は、著しい上昇を示している(図3)。このた

² GDPデフレーターによるデフレの判断は、輸入物価などの外生的要因を排除した国内的要因によって物価が下落していることを示している。このため、海外の影響を受けない国内的な影響のみを示した物価水準を示すことができる。

³ 日本銀行の直接コントロールできる貨幣量であり、通貨当局が発行する通貨と民間の銀行が中央銀行に預ける預け金の合計を指す。

め、銀行の信用創造機能が正常に機能していれば、上記式の関係からマネーサプライも急速な増大が見込まれたはずである。しかし、貨幣乗数は急速に減少し(図4)マネーサプライの増加率は微増に留まったままである(図3)。こうした事態は、不良債権処理、BIS基準を満たす等のために銀行の信用創造機能が著しく低下していることの現れと考えられる(中谷[2000,461-462])。

次に、貨幣供給量と物価水準の関係を示すものとして貨幣数量説による交換の数量方程式がある。貨幣数量説によれば、T(一定期間の取引量)は長期的に見れば利用可能な生産要素の組み合わせによって決まる潜在産出量に一致するため、V(貨幣の流通速度)を一定と仮定すると、M(名目マネーサプライ)が増えればP(物価水準)が上昇し、Mが減ればPが下落するといった関係にあるとされている。

$$MV = PT$$

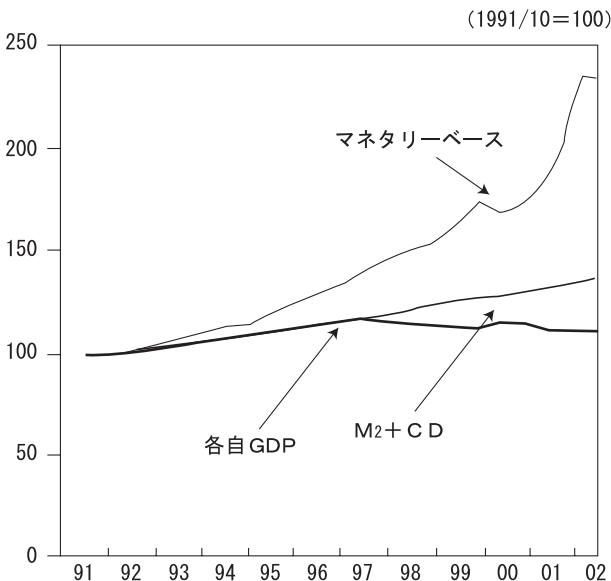
M : 名目マネーサプライ

V : 貨幣の流通速度

P : 物価水準

T : 一定期間の取引量

図3 M₂+CD、マネタリーベース、各目GDPの推移



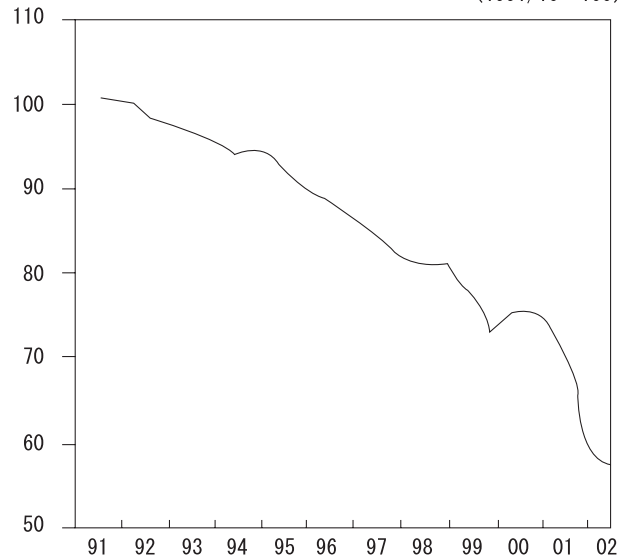
(出所) 日本銀行「日本銀行調査月報」2003年1月号により作成

(注) (1) M₂とは流通通過+預金通貨+準通貨(銀行、信用金庫、農林中金、商工中金などに預けられている定期性預金)のこと。

(2) CD(Certificate of Deposits)とは譲渡性預金(約定期間中に名義書換えによる譲渡が可能な定期性預金)のこと。

図4 貨幣乗数 (M₂+CD/マネタリーベース)

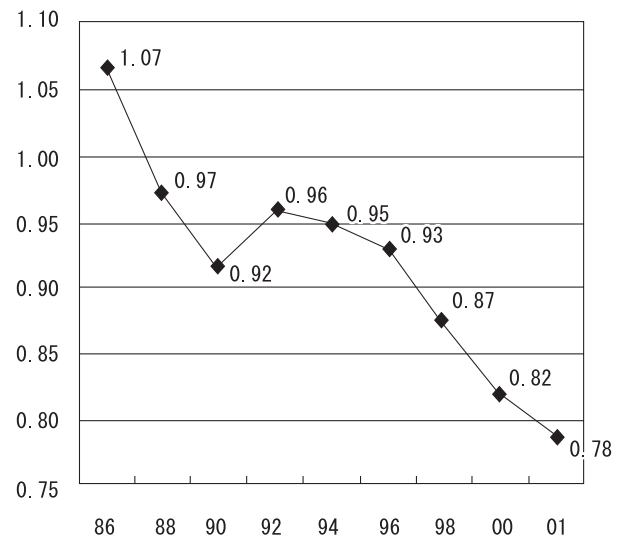
(1991/10=100)



(出所) 日本銀行「日本銀行調査月報」2003年1月号により作成

図5 貨幣の流通速度

回転数



(出所) 日本銀行統計資料時系列データ、内閣府「国民経済計算」より作成

上記のように、貨幣供給量と物価水準の関係には密接な関係があるといわれるが、現在、この関係に不安定な状態が生じている。

マネーサプライと物価水準の安定的な関係が見られなくなったのは98年以降であり、上記のようにマネーサプライが微増ではあるが、増加しているにもかかわらずデフレが続き、GDP(PT)はマイナス成長となっている。貨幣数量説によればMの水準によってPが影響されるが、今の経済状況は1998年からGDPの

減少により交換の数量方程式の右辺が低下している。交換の数量方程式は恒等的に等しくなるため、バブル崩壊以降もMは増加していることから、Vの低下傾向は図5のようにここ数年強まってきている。

このようにマネタリーベースの調整により、物価水準に影響が生じない状況にある原因を日本銀行は次のように分析している。まず、企業の過剰債務の圧縮と不良債権問題からきた97年後半から98年にかけての金融不安が一気に顕在化したことによって、予備的動機による貨幣自体に対する保有意欲が高まり、消費が控えられたことを挙げている。もう一点は、短期金利が極端に低下している中で、マネーサプライ対象外の金融資産から対象金融資産への大幅な資金シフトが行われていることを挙げている⁴。

インフレやデフレといった現象は、長期的には金融上の問題であるといわれているが、上記のように、そうした関係が崩れており、今注目を集めているインフレターゲット論の効果について賛否が分かれている。

マネーサプライと物価水準が連動するといった理論上の関係が、現実とは一致していないのは事実である。今後のマネタリーベースの調整とインフレターゲットの設定によりインフレ期待を引き出せるかは未知数である。また、インフレが加熱しすぎた場合にも適切な対応がとりえるかについては諸説が分かれ不確定である。

一方、物価水準の変動原因には単位賃金費用説もある(赤羽 [2002])。これによると単位賃金コストの上昇は必要かつ十分条件であるが、マネーサプライの上昇は必要条件に過ぎない。このため、単位賃金費用の増加が見込まれなければデフレ経済からの抜け出すことは難しく、生産性の向上により単位賃金費用を向上することがデフレ解決のために必要としている。しかし、単位賃金費用の向上によりデフレ経済から抜け出すことが可能であったとしても景気の回復までには相当の時間がかかると予想され、当面はデフレ経済が続くものと考えられている。

マネー説にしても単位賃金費用説にしてもデフレ経済が急速に改善されるという期待を持つことは難し

い。供給に対して需要が、相対的か絶対的かは別として不足している。今後、少子高齢化による人口減少も考慮に入れると需要量の大きな伸びを見込むことは難しい。需要が伸び続けることを前提として、供給側の需給ギャップの調整努力に期待をかけることには限界が来ているように思われる。今後は供給サイドの支援に加えて、需要を如何に確保して市場の規模を縮小させないようにするかということが重要ではないだろうか。そのためには経済に関する将来不安を払拭するとともに、消費を促すような仕組みを考えていくことが必要である。

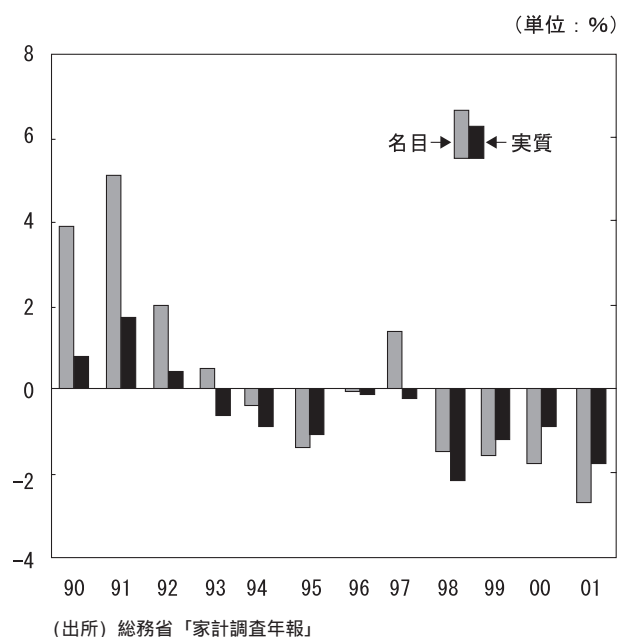
第2節 超過供給と需要不足

1. デフレ経済下における消費の低迷

不況の長期化は消費者意識を冷え込ませ消費を大きく減退させている。消費支出の対前年度増加率(全国・全世帯)を実質で見ると1993年度以降減少が続いている(図6)。

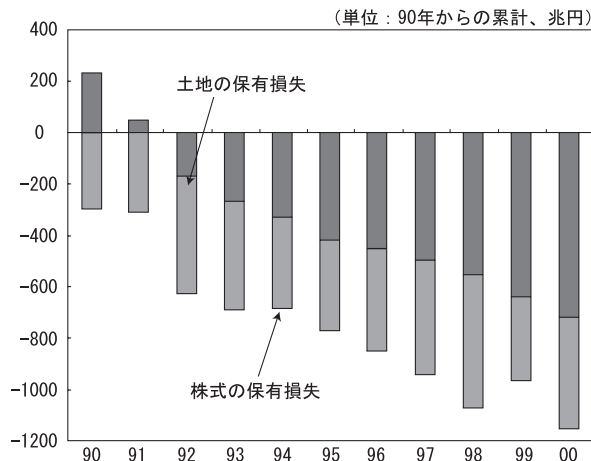
需要の低下の要因としては大きく2つが考えられる。1つは現在の経済不安である。もう一つは将来の経済不安である。前者は、不良債権の存在など過去の

図6 消費支出の対前年増加率(全国・全世帯)



⁴ 日本銀行企画室 [2003] 「金融政策運営に果たすマネーサプライの役割」『日本銀行調査月報』2003年1月号pp.70-71

図7 土地及び株式の保有損失



(注) (1)内閣府「国民経済計算年報」により作成
 (2)90年は68SNAベース、91年からは93SNAベース。
 (3)90年の土地については森林を含む。
 (4)株式については、68SNAと93SNAでは、非上場についての推計方法の見直しが行われていること等に注意する必要がある。
 (出所) 内閣府 [2002] 「平成14年版経済財政白書」

負の遺産とデフレを伴う経済低迷が大きな要因として考えられる。後者としては、景気の先行きが見えず、デフレ期待が払拭されないことに加え少子高齢化が引き起こす消費構造の変化、労働人口の減少による日本の経済成長力の低下に対する将来不安があると考えられる。

バブル経済が崩壊した1990年以降の土地と株式に関する資産価値の下落による評価損は、日本全体で1,158兆円と推計されており(図7)、こうした資産価格の下落が、逆資産効果を与え消費行動の抑制に大きな影響を与えている。

こうした土地や株式の資産価値の下落は、経済全体のデフレに発展し、消費活動に大きな影響を与えている。さらに、デフレ経済の下では時の経過とともに貨幣価値が上昇するため、貨幣に対する予備的動機が高まり、貯蓄意欲が高まることになる。この結果、消費

の低迷を助長し、経済のデフレ構造を益々促進することが懸念される。加えて、いわゆる2003年問題⁵・2010年問題⁶は、こうした状況にオフィスビルの過剰供給を創出し、不動産に関する資産価値下落を一層招くことにより、デフレを促進することが懸念されている。資産価格の下落はこうした心理的効果ばかりでなく、担保価値の減少による不良債権の増加を引き起こすことにより銀行の経営状況を悪化させ、銀行の信用創造機能の低下の原因ともなっている(中谷 [2000, 460-461])。

2. 少子高齢化による消費構造の転換と消費人口の減少

これからの日本経済を10年単位のスパンで見ると確実に少子高齢化の波が押し寄せてくる。今後、高齢化は更に加速し、加えて我が国の総人口は中位推計で2006年以降減少に転じ、その後、総人口が減少し続けると予想されている(図8)⁷。また、こうした総人口の減少は急速な労働力人口の減少をもたらす経済全体の活力が失われることにつながると見られている(図9)⁸。こうした予測は将来の経済縮小を期待することになり現在の消費を将来に備えて留保することになる。少子化の要因として、子育てについての負担が大きという傾向がある。特に経済面に関する負担の重さを感じる傾向が高い(図10)。少子化対策は将来の需要者を育てることであり、長期的な視点からは最も重要なことの一つと言えよう。人口の減少を食い止めることはきわめて困難であるが、緩やかにすることは努力しだいで可能である。それには、早期に長期にわたる持続的な少子高齢化に対する政策(特に、経済的負担を軽減する)の強化を始めることが必要である。

⁵ 2003年に汐留再開発等の大型のオフィスビルが大量に完成するため、オフィスビル業界に超過供給が生じ、賃貸料の低下・不動産価格が下落することによってデフレ経済が一層深刻化することに対する懸念が生じている。

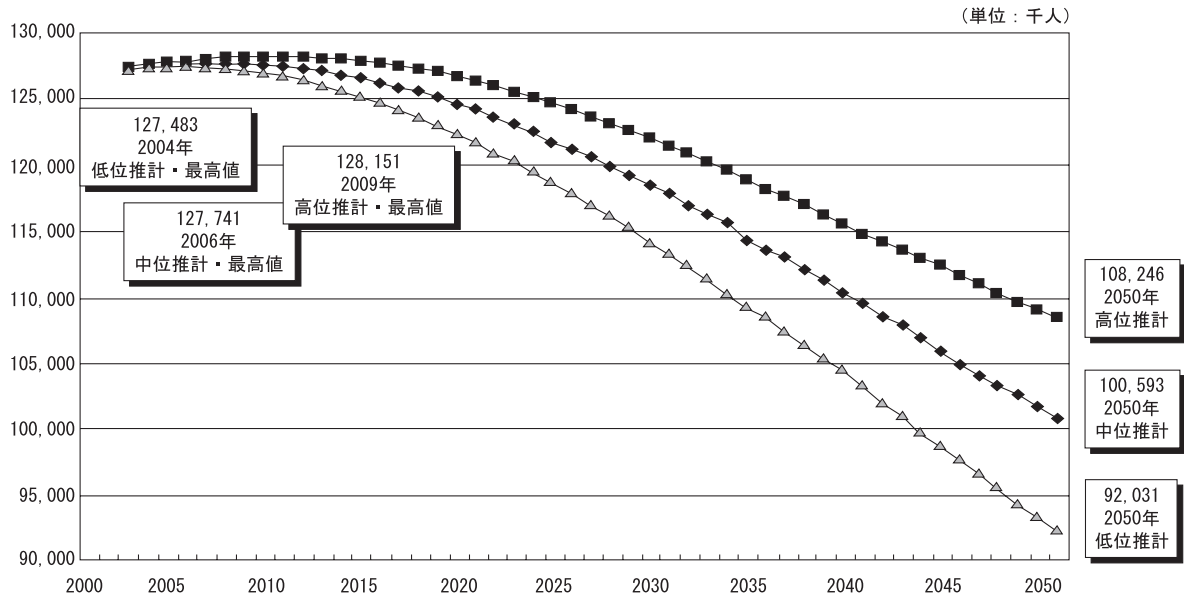
⁶ 団魂の世代が定年退職を迎える2007年から2009年に就業人口が急減し、オフィス需要の急速な低下が生じることによって、オフィスビルが超過供給に陥ることに対する懸念が生じている。

⁷ 我が国の総人口の見通し：我が国の総人口は、2000年時点で、およそ1億2,693万人である。2006年以降は減少に転じると予測されており、2050年にはおよそ1億人、2100年にはおよそ6,400万人にまで減少すると見込まれている。

⁸ 労働力人口の推移：1997年の労働力人口は6,384万人で、年齢構成の内訳は、「15歳～29歳」が23.1%、「30歳～59歳」が65.4%、「60歳以上」が11.4%である。

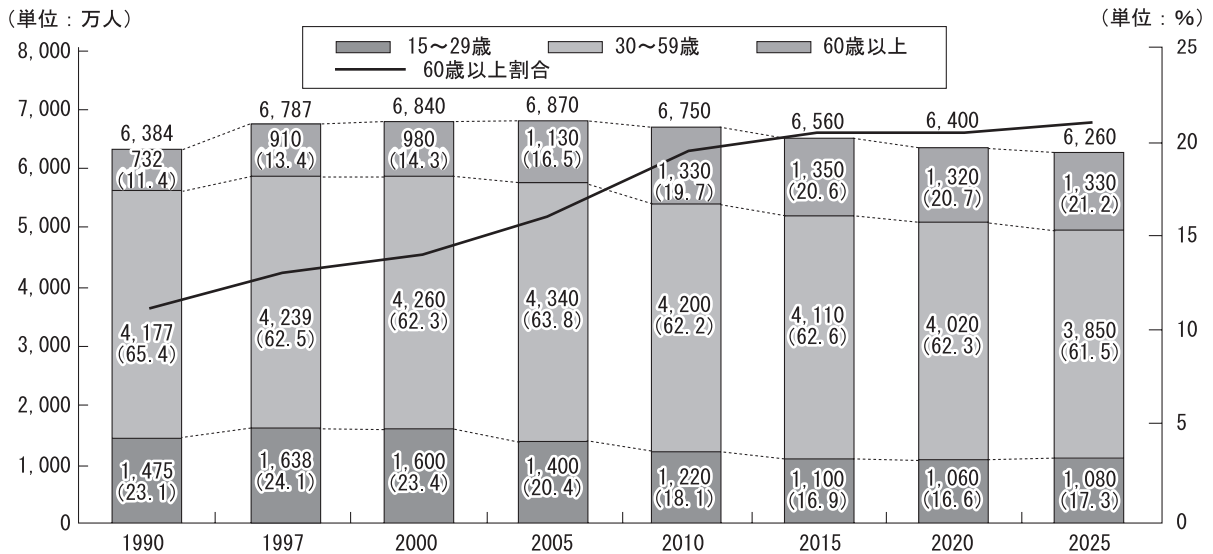
推計によれば、労働力人口は2005年の6,870万人をピークに減少を示し、2025年には6,260万人になると予測されている。また、年齢構成の内訳も、「15歳～29歳」が17.3%、「30歳～59歳」が61.5%、「60歳以上」が21.2%と、若年層の労働力が減少し60歳以上の労働力が増加していくことが示されている。

図8 日本の将来推計人口（平成14年1月推計）



（出所） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」より作成

図9 労働力人口の推移



（注）（ ）内は構成割合

（出所） 国立社会保障・人口問題研究所 1990年、1997年は総務庁「労働力調査」、2000年以降は労働省職業安定局推計（1997年6月）、「『65歳現役社会』の政策ビジョン 構築のためのシナリオと課題」（労働省発表）

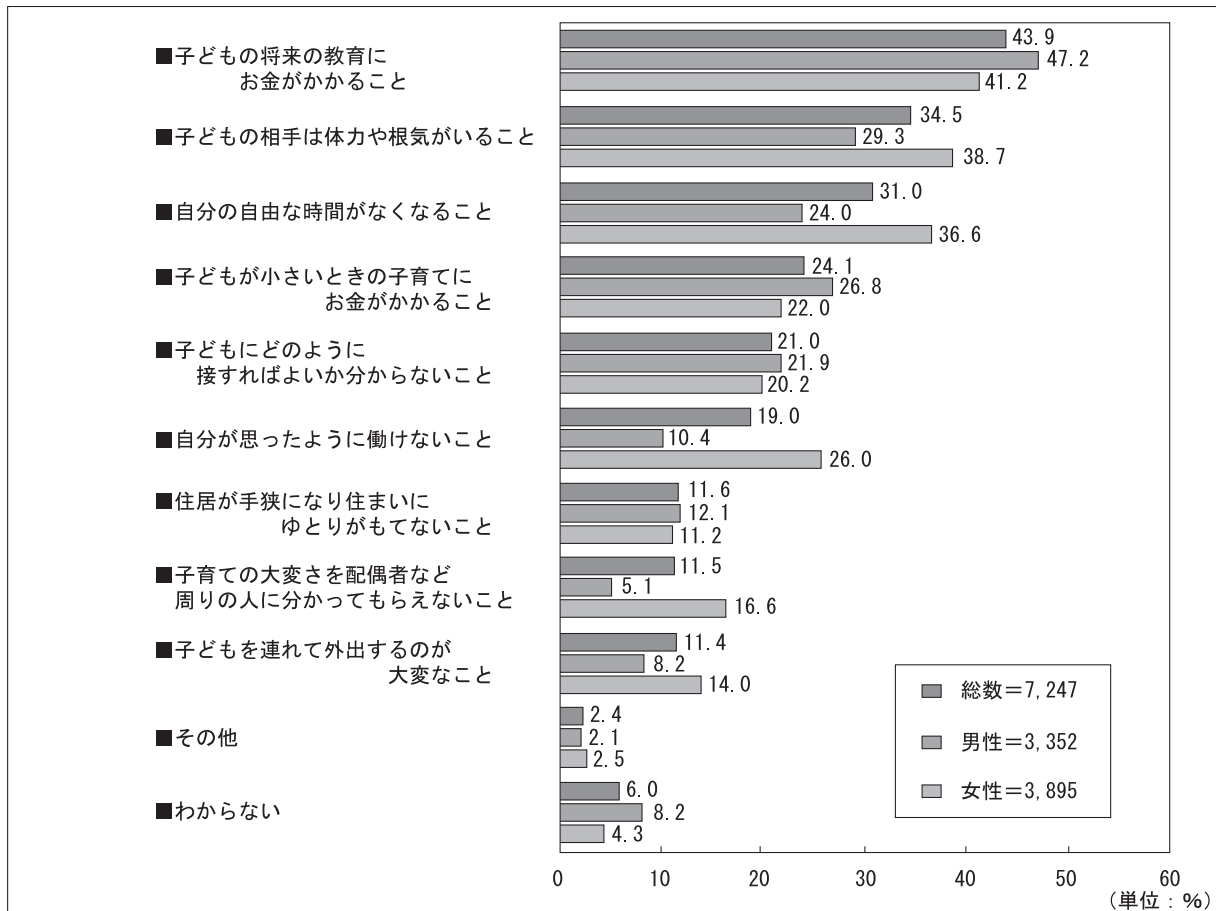
第3節 製造業の産業空洞化

1. 産業空洞化の現状

産業の空洞化といった場合、一般に国内から製造業が減少していくという意味で使われている。製造業の経済に占める割合は年々減少しており、内閣府の国民

経済計算では名目GDPに占める製造業の比率は1970年代初頭には30%台後半であったが、2000年には20%前半にまで低下している（図11）。このように、産業の空洞化は、以前から生じている問題であるが、経済が縮小している現状で生じているために、一層の重圧となっている。特に、日本における代表的な工業集積地である東京都大田区の製造業に係わる事業所の減少は全国平均から見ても著しく多い。従業員規模4人以

図10 子育てに対する負担



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 国民生活に関する世論調査 (平成14年6月) 内閣府大臣官房政府広報室

上の事業所について1985年を基準とすると2001年には、4,995社から2,754社へと減少し、約55%まで下落しており、厳しい現状に直面している (図12)。

産業の空洞化は失業率の上昇や生産技術の継承の場が失われることによる生産技術の空洞化といった問題にも繋がり、国内経済環境の悪化に加えて、産業の国際競争力も低下することが懸念されている。

2. 産業空洞化の動向

ここ数年において、産業空洞化の懸念が再び高まって来た背景として、中国を中心とした海外進出による製造機能あるいは研究開発機能までを含んだ大幅な製造拠点の移転が進んでいることにある。従来から、大手企業は海外に生産拠点を移していたが、ここ数年の

生産機能の移転は一層激しさを増している。

中国を中心とした海外進出の激化は、アセアンやNIES等の関係で既に経験してきた比較優位に基づく地域間分業の延長であるといえる。中国との関係において産業空洞化問題が深刻な問題と捉えられているのは、これに加えて、従来は競争力を有していた知識・技術集約的な財がモジュール化⁹により労働集約的な財へ急速に転換をし、安い人件費を武器に中国が国際競争力を高めたことによる。

この変化は緩やかな変化ではなく急速なものであったため、産業構造の調整を行うゆとりが日本には与えられず、優位財の貿易特化係数が中位財の貿易特化係数を下回るといった現象まで生じている¹⁰。

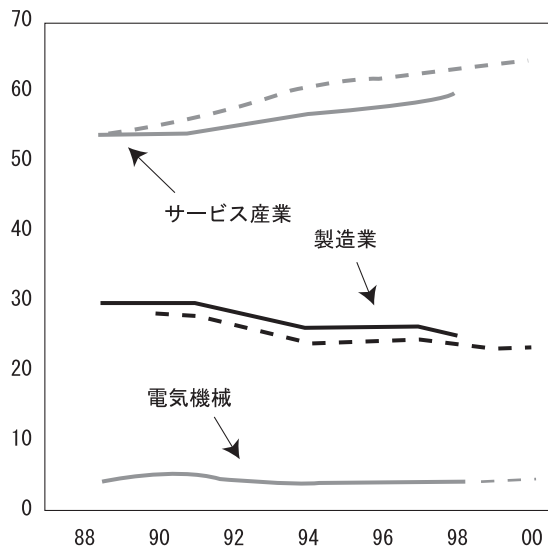
しかし、一方で、新しい動きも出てきている。それ

⁹ モジュール化とは複雑な製品をより小さな単位に分解し、それぞれ独立的に設計・生産するとともに、そのインターフェースを規格化することにより、高機能品でもこれら部品を比較的簡単に組み立てることによって生産することができるようになった動きのことである。

¹⁰ 経済財政白書では労働生産性の伸びが高い順に「優位財」「中位財」「劣位財」と定義している。

図11 名目GDPの産業別構成

(単位：構成比%)



(注) (1)内閣府「国民経済計算年報」により作成
 (2)産業GDPに対する構成比を示す。
 (3)実線は68SNAベース、点数は93SNAベース。
 (4)サービス産業とは、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業の合計。
 (出所) 内閣府 [2002]「平成14年版経済財政白書」

立作業の全自動化により中国における生産よりも低コストでの生産が可能にできる見通しが出てきたため、労働集約的とされていた財が再び知的・技術集約的財に転じ、国内に生産体制を再構築する動きも出ている。

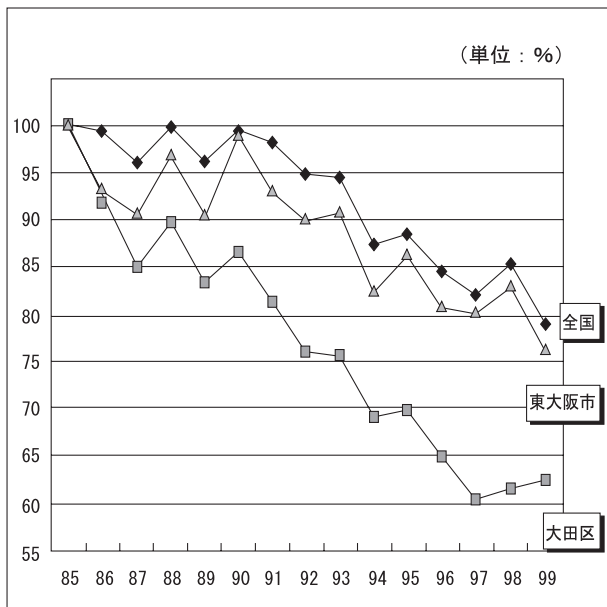
さらに、元の切上げ論も出てきておりその実施可能性は別として、中国のコスト優位性がどこまで続くかについては不確実性が高まっている。

産業空洞化が問題とされる背景には、こうした国際的な要因による影響に目がいきがちであるが、長期の国内経済の低迷とそれに伴うデフレ経済の進行といった要因の影響も大きい。海外の進出の機運が高まっているのもデフレ経済下でのコスト競争の激化、国内市場の魅力の低下によるところが大きい。大手企業の海外進出の影響以前に国内経済の低迷が中小企業の経営へ影響している。

第4節 産業空洞化に対する行政の対応

図12 製造業の事業所推移

(単位：%)



(注) 製造業事業所数については従業員4人以上の事業所の値
 (出所) 経済産業省「工業統計」、中小企業庁「中小企業白書」、東京都「東京の工業」により作成

は生産拠点の国内回帰現象である。一部の企業においては主要部品が国内で調達されている場合、生産拠点を国内に戻し始めているケースも出てきた。また、組

1. 行政対応の必要性

長引くデフレ経済の中で、経済主体は消費者も企業も囚人のジレンマゲーム¹¹に陥っている。将来不安のある状況において個人や個別企業が消費を控えることは正しい行動であるし、海外に生産拠点を全面移転することも企業のリスク負担の上において正しい選択といえる。

個別の経済主体が消費行動を控え将来に備えた内部留保を充実することや企業の海外進出による空洞化は、個々の経済主体にとっては、その時点で有する情報及びその判断の下での最善の意思決定をしている。しかし、一国のマクロ経済全体においては、消費需要の減退、雇用機会の喪失、付加価値創出機会の喪失、生産技術の流出などによる経済の縮小・産業競争力の低下を伴う。長期的には個々の経済主体も全体的な不利益の影響を受けることになる可能性があるが、短期的には個々の経済主体の利害と一国レベルでのマクロ経済上の利害とは背反することになる。このように、

¹¹ 囚人のジレンマゲームとは、ゲーム理論において想定され、お互いが自己の利益に対して忠実であるほど最終的に二人が得られる効用が最少化されてしまうといったモデルである。

市場原理に任せていることによってこうした不具合が生じる危険が大きく、その埒外にある行政の調整機能に対する期待は大きい。

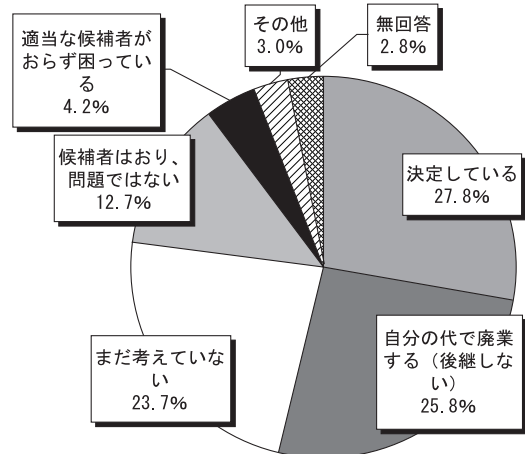
2. 供給者サイドに対する支援の限界

厳しい経済環境の中、企業が生き延びていくためには経営革新を行うことによって付加価値の増加を図り、高付加価値体質の経営体制を創ることや創造的技術による新産業・新分野への進出などといった企業努力が求められる。こうした企業努力に対する行政の支援は、個別企業の生き残りといった面では重要であり、今後も継続的に行われるべきものである。しかし、こうした個別企業の努力に対する経営支援により、潜在的な需要が引き起こされ経済規模が拡大し現在の経済低迷が解決されると考えることは難しい。経済構造全体が収縮的になっているため、個別企業の経営体質強化と経済全体の活性化とは必ずしも一致しない状況が生じている。縮小する市場の中で、市場占有率のパテーションを区切りなおしているに過ぎないからである。たとえば、携帯電話市場は急速な市場の拡大を見せたが、一方ではカラオケボックス業界などの市場を圧迫したといわれている。また、ITによる経営革新は大量のホワイトカラーの失業者を生み出している。全体的な需要の拡大が無い限りミクロ的な政策としての効果はあっても、マクロ的な経済回復へ至らせることはきわめて困難といえる。デフレによる縮小経済を抜け出さない限り、個別企業の経営努力は場合によっては、デフレ期待を助長して経済全体に対して悪影響を及ぼす危険さえ考えられる。

3. 需要の不足・過剰供給能力削減に対する対応

東京商工会議所の会員企業を対象とした「経済対策に関する緊急アンケート調査」によれば、今後どのような景気対策を重要と考えるかという問いに対して83.6%の企業が「需要喚起策（景気対策）」と答えている。経済が縮小傾向にある中で個別企業の経営努力だけ

図13 従業員49人以下の企業における後継者



では限界があると感じている企業が多いことが分かる。

個々の企業の生産性の向上のための支援も重要であるが、今後、総人口の減少が予測される中、将来の需要を如何に落ち込ませないようにすることが必要である。また、同時に需要の減少に応じて生じる過剰生産能力をどうするかという問題もある。過剰生産能力の削減をし、需給のバランスをとることが重要な課題である。

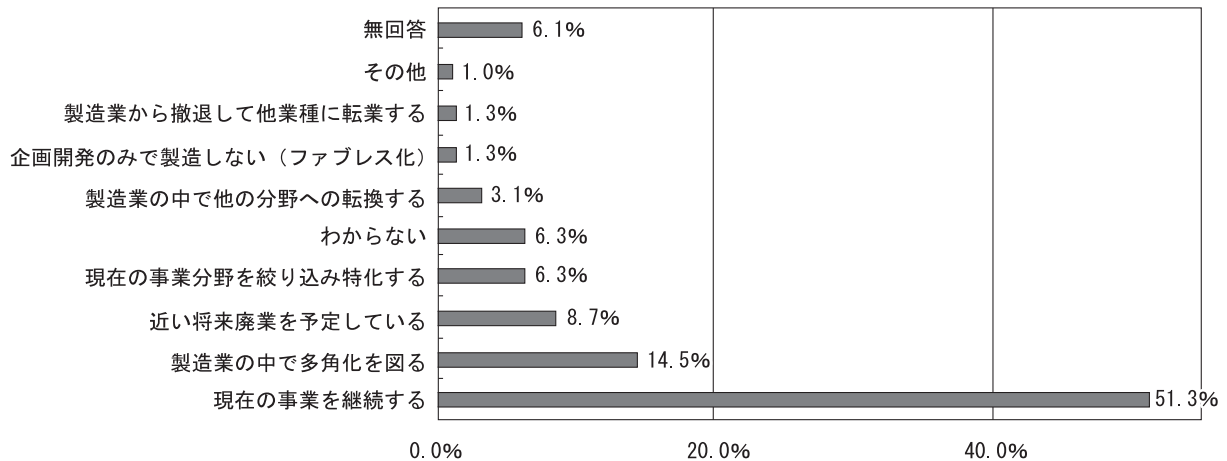
以上を通じて需要面、供給面の政策立案についてその方向性の例を考えてみた。

まず、需要面として考えられるのが減税である。東京商工会議所のアンケート調査によれば「需要喚起策（景気対策）」を求めた事業者の中で最も求められているのが減税である。しかし、単に減税をした場合には貯蓄に回り、消費されない危険が極めて大きい。消費を促進するための手段の一例としては住宅減税の充実や子育てに関するコスト（特に教育費に関する）を低減するような税制の強化等が考えられる。

次に、供給面として考えられるのが、廃業促進支援である。需要の低迷と供給過剰により多くの中小企業は経営不振に悩んでいる。経営的に行き詰り、倒産や廃業に追い込まれる企業は多い、それに加えて潜在的な倒産・廃業予備軍も多数存在している。「産業課題調査に係わる調査 企業の海外進出及びその影響調査」¹²によれば後継者についての設問で「自分の代

¹² 調査はファッション系業種と機械金属系業種を対象に、中小規模企業（49人以下）と大規模企業（50人以上）に分けて行った。調査の詳細については「産業課題調査に係わる調査 企業の海外進出及びその影響調査 平成15年3月 東京都産業労働局」を参照のこと。

図14 従業員49人以下の企業における今後の展開



で廃業する」と回答した企業が25.8%と全体の4分の1を占めている (図13)。また、今後の展開に関する設問では、「近い将来廃業を予定している」と回答した企業が8.7%と1割近くの企業が近い将来の廃業を予定しているという結果がでた (図14)。そうした企業の中からは、行政に対して「産業の振興などはしてほしくない。廃業の支援をしてほしい。」という声も出てきている。経営者が自宅まで担保に入れており、廃業をすると担保として自宅まで取上げられるため廃業できないといった企業やこのまま続けていくと財産を食いつぶすだけであるから財産のあるうちにうまく廃業したいといった企業のニーズは多い。

4. 海外進出企業に対する支援の是非

企業は環境或いは状況の変化に速やかに反応して、必要に応じて生産立地、販売・管理上の技法、財務戦略などを変更する動的な能力 (弾力性) を備えている。これに対して、国家には物理的な移動はもとより行動的な動的な能力でさえも乏しく、法制度等の枠組みに大きく制約されている。企業と国家の間にはこうした「移動性のギャップ」と呼ばれる問題が存在 (高中 [2001, 205-206]) しており、これが産業の空洞化をもたらす大きな要因の1つとなっている。こうした企業の有する動的な能力を制限し、比較優位にしたかった経済合理的な活動を否定することは、自由主

義経済圏にある我が国では困難である。

企業の海外進出行動を結果的に止められないのであれば、海外進出により現地で失敗の無いようにするよう支援し、いくらかでも海外で得た余剰を国内に還元させるようにする方が得という考え方がある。つまり、企業の海外進出により産業の空洞化が生じたことによるコストを埋没原価と考えれば、今後の海外展開を成功させることによるリターンに期待するほうが建設的な意思決定と考えることもできる。一方、行政が海外進出すること自体を積極的に応援することは行政が海外進出を助長し、産業の空洞化を促進するため好ましくないとの考え方もある。どちらの意見にも理があり、一概にその是非を論じることはできない。行政が海外進出を支援することによって得られる利益と損失の兼ね合いを考えた上で海外進出支援をどの程度まで行うかが今後の課題といえよう。

参考文献

- 日本銀行企画室 [2003] 「金融政策運営に果たすマネーサプライの役割」 『日本銀行調査月報』 2003年1月号
- 内閣府 [2002] 『平成14年版経済財政白書 改革なくして成長なし』
- 高中公男 [2001] 『海外直接投資論』 勁草書房
- 中谷巖 [2000] 『入門マクロ経済学第4版』 日本評論社
- 赤羽隆夫 [2002] 「国民の不安に答ええない白書」 『エコノミスト臨時増刊号11月18日号』 毎日新聞社